

2023年2月9日

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

共助型買物サービスを通じた地域拠点づくりの実証実験の開始

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀／以下「日本郵便」）は、社会課題に取り組む企業や地方自治体に社員を派遣し、共同で新規事業開発に取り組む「ローカル共創イニシアティブ」の一環として、奈良県奈良市に2022年4月より社員1名を派遣（地域活性化起業人制度を活用）し、同市が実施する「Local Coop 月ヶ瀬プロジェクト」に参画しています。

このたび、「ローカル共創イニシアティブ」発新規事業第一号案件として、日本郵便の郵便局と配達ネットワークを活用して、地域コミュニティの強化を図る新しい買物サービス（共助型買物サービス）を提供する実証実験を開始しますので、お知らせします。

人口減少や高齢化の進む地域においては、既存スーパーなどの撤退や、市街地への交通網の弱体化などにより、食料品などの日常的な買物が困難になっているほか、新型コロナウイルス感染症の流行などにより住民同士のコミュニケーションも希薄になりつつあります。

こうした地域課題を解決するために、日本郵便が日々郵便物などを配達している車両の余積や既存の配達網を活用し、イオンリテール株式会社が提供する「イオンネットスーパー」の商品を地域内の拠点へ複数注文分をまとめて配達することで、日常的な買物を補完します。

また、配達先の拠点を地域の交流の場として活用していただくために、お受け取りになる住民の方々による配達先の管理や商品の受け渡しにより、日常的なコミュニケーションを促進し、共助による地域コミュニティの強化を目指します。

1 実施地域

奈良県奈良市 東部地域の一部（月ヶ瀬地区、柳生地区、東里地区）

2 実施期間

・注文可能期間 2023年2月21日（火）～ 同年3月21日（火・祝）

・配達可能期間 2023年2月22日（水）～ 同年3月22日（水）

※日曜日、月曜日は配達を行いません。

3 購入可能商品

生鮮食品、冷蔵・冷凍食品、医薬品、日用品など、イオンネットスーパーに掲載されている商品（法令により酒類などの販売はできません）

※配達当日に店頭からピックアップした商品が配達されます。

4 注文方法

イオンネットスーパーのWebサイト（URL：<https://shop.aeon.com/netsuper/>）

※Web注文限定となります。

※月ヶ瀬郵便局・柳生郵便局・須川郵便局・大柳生郵便局の窓口に設置しているタブレット端末からも注文可能です。

5 利用対象者

どなたでもご利用いただけます。

※日本郵便への利用申し込みと、イオンネットスーパーの会員登録が必要です。

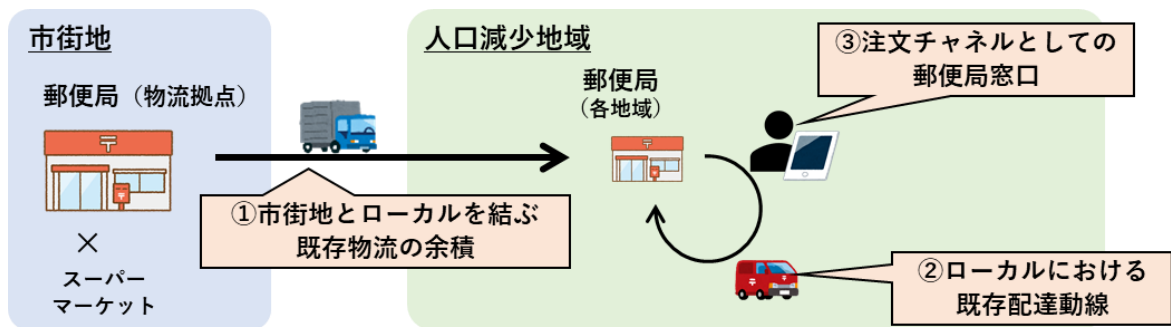
6 受取先

注文時、下記いずれかの受取先を指定いただきます。

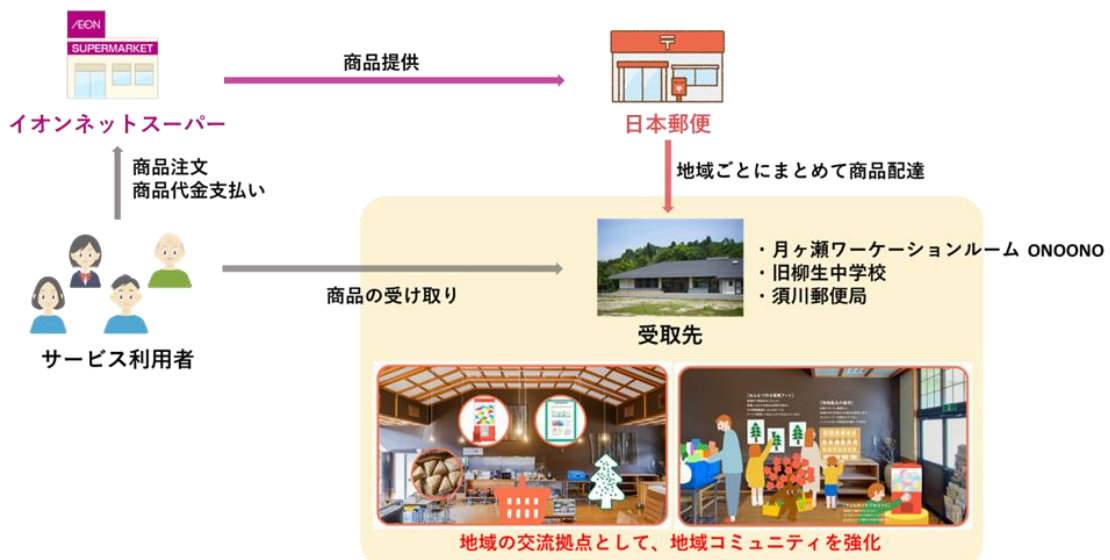
- 月ヶ瀬ワーケーションルーム ONOONO
(受取可能時間：期間中の火～土曜日 16:00～17:00)
〒630-2302 奈良県奈良市月ヶ瀬尾山2350-1
- 旧柳生中学校
(受取可能時間：期間中の火～土曜日 16:00～17:00)
〒630-1237 奈良県奈良市柳生町212-2
- 須川郵便局
(受取可能時間：期間中の火～金曜日 13:00～17:00)
〒630-1199 奈良県奈良市須川町892-5

※お受取先で置き配（配達完了）となりますので、受取可能時間内にご利用のお客さまにお持ち帰りいただきます。

<活用する日本郵便のリソースイメージ図>



<実証実験イメージ図>



7 その他（共助型買い物サービスの目指すところ）

- (1) 本実証実験では、配達先を日本郵便および奈良市が設置しますが、将来的には、住民の方が指定する施設で、配達先や施設の管理、商品の受け渡しまで、住民の方ご自身で行っていただくことで、地域コミュニティの強化を目指します。
- (2) ネットスーパーの注文というデジタル利用を推進することで、住民の方同士のデジタルツールの教え合いや共同利用により、デジタルディバイドの解消を目指します。
- (3) 本実証実験で得られた結果を基に、全国各地の自治体や他企業とともに、日本郵政グループが、全国津々浦々に保有するネットワークを利用して、日常的な買物の補完や地域コミュニティの強化を目指します。

日本郵政グループは、自身の持つ経営資源をプラットフォームと捉え、自治体、他企業などとともに活用することにより、今後も地域のお客さまの暮らしに新たな価値を提供します。

（参考）2022年2月10日付報道発表資料

[「ローカル共創イニシアティブ」の開始～地方のベンチャー企業に日本郵政グループ社員を派遣し新規ビジネス等を創出～](#)

以 上